



森議員

問

1. ジャパンカップでの経済波及効果は
2. 学童保育は必要不可欠では

質問 カヌーのまちづく
り推進又、学童保育の今
後の取り組み、方針につ
いて伺います。

町長 今後の方針、方向
性については町内におい
て少年期からカヌーに親
しむ環境整備
をするため、
小・中学校と
連携したカ
ヌー教室の開
催、本年度か
ら実施してい
るカヌー主体
のスポーツク
ラブ活動の推
進又、レクリエーション
としてのカヌーツーリン
グも引き続き実施し、カ
ヌーの底辺拡大、カヌー
のまちづくりにつなげて
いく考えです。県カヌー
協会の事務所を担当して
いる本町として、可能な



地域子供教室

範囲で協力を行っていき
たいと考えています。学
童保育は、今後予定され
ている教育委員会、福祉
部門、学校関係、社会教
育関係、児童福祉関係、
地域住民等で構成した、
放課後子
供プラン
運営委員
会(仮称)
で総合計
画、子育て
支援に
基づき協
議し方向
性を決め
たい。

質問 静岡県体以外での
カヌー競技を見学したこ
とはありますか。

町長 町外のカヌー競技
は見ただことはありません。
質問 町長は県カヌー協
会の副会長、平成20年度

のジャパンカップの開催
予定地は決まっています
か。
町長 平成20年度のジャ
パンカップの会場誘致に
関しては現時点では、本
町はエントリーしないこ
とを総会理事会で確認を
得ています。

質問 運営が大変だと
いっていますが、経済波
及効果との関係はどうで
すか。
町長 ジャパンカップは
年1回、レジャーカヌー
等は、さまざまな活動が
展開できるが、限られた
予算の配分を考える中で、
ほぼ全額を負担するよう
な状況では簡単にエント
リーはできない。

質問 多くの大会を通じ
て、町民がカヌーを身近
なものとしてとらえてい
るのではありませんか。

質問 ボランティアの方
などを中心に総合的に推
進していきたい。

町長 現時点では、手元
に報告は上がっていません。
本町の難しさは、広

味では、レジャーカヌー
などを中心に総合的に推
進していきたい。



レジャーカヌー

町長 カヌー振興にはレ
ジャー・競技カヌーがあ
り、競技の部分において
は、川根高校の支援とか
強化費、底辺を広げる意

町長 実行委員会やさま
ざまな場面で方向を示し
ながら、全般的なカヌー
の振興、利用というもの
を皆様呼びかけながら
理解を求めたい。

質問 過疎地域自立促進
計画に放課後児童健全育
成事業の実施で19年度
200万円の計上があるが計
画は。

生涯学習課長 6月中に
たい。

教育委員会、健康増進課、質問 7月の委員会に
福祉関係等で会合を持ち、
は、学童保育を頭に入れ
7月中に委員会を設立し
て取りかかってほしい。

質問 本町での学童保育
が必要だという人たちの
把握は。

町長 現時点では、手元
に報告は上がっていません。
本町の難しさは、広

味では、レジャーカヌー
などを中心に総合的に推
進していきたい。

答

1. 大会誘致のみがすべてではない
2. 7月に委員会設立

たちが大会のため一生懸命参加、手助けをして利用して生徒が集まる
れた、どのように説明を
されるのか。
町長 実行委員会やさま
ざまな場面で方向を示し
ながら、全般的なカヌー
の振興、利用というもの
を皆様呼びかけながら
理解を求めたい。

質問 過疎地域自立促進
計画に放課後児童健全育
成事業の実施で19年度
200万円の計上があるが計
画は。

生涯学習課長 6月中に
たい。

教育委員会、健康増進課、質問 7月の委員会に
福祉関係等で会合を持ち、
は、学童保育を頭に入れ
7月中に委員会を設立し
て取りかかってほしい。

質問 本町での学童保育
が必要だという人たちの
把握は。

町長 現時点では、手元
に報告は上がっていません。
本町の難しさは、広

味では、レジャーカヌー
などを中心に総合的に推
進していきたい。

町長 多くの大会を通じ
て、町民がカヌーを身近
なものとしてとらえてい
るのではありませんか。

質問 ボランティアの方
などを中心に総合的に推
進していきたい。

町長 多くの大会を通じ
て、町民がカヌーを身近
なものとしてとらえてい
るのではありませんか。

質問 ボランティアの方
などを中心に総合的に推
進していきたい。

町長 多くの大会を通じ
て、町民がカヌーを身近
なものとしてとらえてい
るのではありませんか。

質問 ボランティアの方
などを中心に総合的に推
進していきたい。

町長 多くの大会を通じ
て、町民がカヌーを身近
なものとしてとらえてい
るのではありませんか。



板谷議員

質問 行政サービスを将来にわたって安定して提供していくためには、財政運営の継続性の基礎として、財政の健全化が求められる。そのためには町の財政状況を正確に把握する必要がある。

より有益な財政情報を得るために、企業会計の考えを取り入れたバランスシート及び行政コスト計算書、そして行政評価システムの作成に積極的に取り組むべきではないか。

町長 地方自治体のバランスシート及び行政コスト計算書については、平成18年度に総務省より、人口3万人未満の町は5年後までに整備、情報開示に取り組むよう指針が出ている。

具体的には、バランス

シートは年度末における将来の行政サービス提供のもととなる資産と、それに対する将来の負担の状況を示すものです。

また、行政コスト計算書は1年間の行政サービスの提供にかかったコストと収入を対比させたものです。いずれも平成22年度決算を目標に実施

これらの実施を強力に進めるのが、今年できた行政改革推進室の役割と考えている。

次に、行政評価システムは、町民の視点で施策の必要性や満足度について評価し、その結果を行政に反映していくものです。この行政評価システムの導入は、今年度を準備



質問 今なぜ、バランスシートが必要なのか。今なぜ、行政コスト計算書が必要なのか。

町長 行政改革を進めていくためには、行政の状況を職員にも住民の方にも知ってもらう必要がある。2つを一括して整備していくことが大切である。バランスシートがどうで行政コスト計算書がこうでという話ではない。

質問 2つの果たす役割は違う。町の会計の経費には大きく分けて、投資的経費と経常的経費がある。投資的経費は公共事業を行なって町の資産を形成していく部分であり、経常的経費は日常的な行政サービスで「お金が無くなるので、当町としてどこまで対応できるか検討していく。

質問 今までの答弁を聞いてみると、22年度を目標に今年度すでに始めていると答えているにもかかわらず、初歩的な質問をしても明快な答えが返ってこない。本当にこれでやっていけるのか心配だが。

町長 これは今はじまったことであるので、集中改革プランの実行とその先にある行政評価システムの確立に向けて勉強し、課題を克服していきたい。

問

行政改革推進にバランスシート等新しい財政情報が必要では

答

住民との情報共有のため、実施の方向で検討したい

この性質も対応も違うものを分けて、バランスシートと行政コスト計算書を作った中で認識しながらやっていくところに意味があるのではないかと。

町長 基本的には議員が